



取締役会議長  
**西家 憲一**

2022年9月26日開催の取締役会において、ベインキャピタルが軸となる企業コンソーシアム(以下、新パートナー)による当社普通株式に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。本公開買付けおよびこれに伴う一連の取引により、当社グループは日立グループから離脱し、当社普通株式は上場廃止となる予定です。

このような大切な時期において、取締役会の果たす役割も一層重要なものになっています。現在の取締役会は当社における取締役経験が豊富な取締役により、当社に対する深い理解に基づいた監督と助言を行うことができる構成としています。また、取締役会では、企業価値を増大させるためコーポレート・ガバナンスのさらなる強化が重要であると認識しています。取締役会による経営の監督機能と執行側の機能をそれぞれ有効に機能させるとともに、両者のバランスがとれる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

また、品質保証問題に関しましては、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、多大なるご迷惑をおかけしたことを改めて深くお詫び申し上げます。執行側が品質保証体制をその組織、運用、監査を含めて改善・強化しており、取締役会においてその進捗・実効性を引き続き注視してまいります。

以上の取り組みを含め、当社グループの取り組みを確実に遂行するためには、取締役会の実行性を確保

していくことが極めて重要です。2022年5月の取締役会においては、2021年度のアンケートおよびインタビュー結果等で得られた各取締役からの評価および意見に基づき、実効性について議論し、評価を行いました。その結果、議題は適切に設定され、戦略的方向性の議論を深めることができていることや、重要な議題については、事前レビューも行っており、取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しました。一方、市場環境・事業環境が変動する中での企業の方向性、経営戦略の審議とその実行監督のプロセス、体系的なリスクマネジメント体制の整備とその運用に対する監督、取締役のスキルにおける多様性については、さらなる改善の余地があることを認識する結果となりました。さらに当社は、監査委員会の実効性評価も実施しており、その結果、監査委員会全体の実効性が確保されていることを確認し、当期より本統合報告書に記載することと致しました。

今後とも、さらに取締役会および監査委員会の実効性を高めるべく、評価結果を受けた改善・強化を進め運営に活かしてまいります。

当社グループが、「持続可能な社会を支える高機能材料会社」に向かって変革と成長を加速させ、さらに企業価値を高めていけるよう、取締役会として全面的にバックアップしてまいります。引き続きご支援賜りたくよろしくお願い申し上げます。